



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社sMedio
 コード番号 3913 URL <http://www.smedio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 俊輔
 (氏名) 北埜 弘剛

TEL 03-3452-1227

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	305	△10.1	43	△59.4	△42	—	△34	—
27年12月期第1四半期	339	—	106	—	99	—	58	—

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 △41百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 60百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△18.51	—
27年12月期第1四半期	37.27	31.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	1,845	1,479	79.6	789.14
27年12月期	1,723	1,520	87.5	810.70

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 1,469百万円 27年12月期 1,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	636	△1.2	29	△79.4	24	△84.0	9	△90.1	5.04
通期	1,219	1.9	53	△64.9	44	△69.0	14	△82.4	7.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	1,862,568 株	27年12月期	1,860,868 株
28年12月期1Q	91 株	27年12月期	91 株
28年12月期1Q	1,861,910 株	27年12月期1Q	1,559,237 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融市場の不安定な状況が続き、急激な円高、中国や新興国経済の減速が懸念され、先行きに対する不透明感が強くなりました。

当社と関連の深いPC関連業界では、国内のPC出荷台数の減少傾向は継続することが見込まれておりますが、その減少幅は前年度に比べて縮小することが見込まれております。

このような状況において、①北米での売上は底堅く推移し、②前期に新規連結した子会社2社の売上27,610千円が加わる一方、③前期のスポット的なライセンス収入が剥落した影響等で、売上高は305,301千円（前年同四半期比△10.1%減）となりました。

売上形態別では、ライセンス・ロイヤリティ収入が252,266千円（前年同四半期比△18.8%減）、保守サービス・サポート収入が8,405千円（前年同四半期比59.0%減）、受託開発収入が44,629千円（前年同四半期比431.8%増）でした。

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は117,444千円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益は43,156千円（前年同四半期比59.4%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加10,613千円、前期に新規連結した子会社2社での費用9,202千円およびのれんの償却費3,546千円が新たに発生する一方、経費節減に努め、その増加額は抑えられましたが、売上高の減少とも相まって、営業利益は減少しました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は606千円（前年同四半期比87.0%減）、営業外費用は86,745千円（前年同四半期比643.3%増）、経常損失は△42,982千円（前年同四半期経常利益99,249千円）となりました。当社は、米ドル建ての支払いに充当する目的で外貨預金を一定程度保有しており、円高が急激に進んだ当第1四半期連結累計期間では、外貨保有量の調整などの方策を検討・実施しましたが、保有する外貨預金から為替差損が86,707千円発生し、経常損失となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は△34,460千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益58,110千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,667,110千円であり、前連結会計年度末と比べ139,370千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加97,505千円、第2四半期以降の売上に対応する仕掛品在庫が増加したことによるたな卸資産の増加15,224千円などによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、178,179千円であり、前連結会計年度末と比べ17,130千円減少しました。これは、主にソフトウェアが9,129千円減少したためであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、343,724千円であり、前連結会計年度末と比べ160,975千円増加しました。これは、現在の低金利の状況を活かし、資金需要に際しての資金調達手段の多様化を図るため、取引金融機関3行より合計で90,000千円の新規借入を実施したことによります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、21,836千円であり、前連結会計年度末と比べ1,795千円増加しました。これは、主に繰延税金負債が2,425千円増加したことによります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,479,728千円であり、前連結会計年度末と比べ40,530千円減少しました。これは主に当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失△34,460千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高はほぼ想定通りに推移する一方、人件費と経費が想定より少なかったことで、営業利益は想定以上となりました。

最近の為替相場により、当社の外貨建取引には一定の影響は見込まれます。しかしながら、当社の外貨建売上高には第1四半期をピークとして以後漸減する季節性があることで、為替の影響が巨額にはならず、経費の節減に引き続き努めることで、売上高、営業利益はほぼ想定通りに推移すると見込んでおります。

上記の状況等を勘案し、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」の中で公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想および通期業績予想につきましては、変更しておりません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,084	1,437,590
売掛金	48,356	70,893
たな卸資産	36,311	51,535
その他	103,133	107,236
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,527,739	1,667,110
固定資産		
有形固定資産	20,393	19,948
無形固定資産		
のれん	63,842	60,295
その他	89,136	79,932
無形固定資産合計	152,979	140,227
投資その他の資産	21,937	18,003
固定資産合計	195,309	178,179
資産合計	1,723,049	1,845,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,015	52,812
短期借入金	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	2,076	2,076
未払法人税等	5,243	10,081
前受収益	89,967	59,771
賞与引当金	-	1,884
その他	44,446	127,097
流動負債合計	182,748	343,724
固定負債		
長期借入金	5,190	4,671
資産除去債務	9,552	9,441
繰延税金負債	5,299	7,724
固定負債合計	20,041	21,836
負債合計	202,790	365,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,389	482,887
資本剰余金	530,871	531,369
利益剰余金	475,286	440,826
自己株式	△112	△112
株主資本合計	1,488,435	1,454,970
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△88	-
為替換算調整勘定	20,176	14,784
その他の包括利益累計額合計	20,087	14,784
非支配株主持分	11,736	9,973
純資産合計	1,520,259	1,479,728
負債純資産合計	1,723,049	1,845,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	339,549	305,301
売上原価	137,049	144,700
売上総利益	202,500	160,600
販売費及び一般管理費	96,242	117,444
営業利益	106,257	43,156
営業外収益		
受取利息	163	579
為替差益	4,499	-
その他	-	26
営業外収益合計	4,663	606
営業外費用		
支払利息	-	38
株式交付費	3,097	-
上場準備費用	8,573	-
為替差損	-	86,707
営業外費用合計	11,671	86,745
経常利益又は経常損失(△)	99,249	△42,982
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	99,249	△42,982
法人税等	41,139	△6,759
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,110	△36,222
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,762
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	58,110	△34,460

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,110	△36,222
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	88
為替換算調整勘定	1,954	△5,391
その他の包括利益合計	1,954	△5,303
四半期包括利益	60,065	△41,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,065	△39,763
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。